

8-3-2 登録制度専門委員会

1. 主な活動記録

(1) 活動目標

- ・登録制度の検討と提案（建設コンサルタント登録の適正化、制度の活用促進）
- ・法制化の提案（法制化の必要性、建設コンサルタントの責務、地位の確立）

(2) 委員会の開催等

- ・委員会開催：9回（4月～3月）

(3) 主な内容

- a) 建設コンサルタント登録制度の活用促進を目的として、“登録制度紹介パンフレット（制度概要、実態、協会の取り組み等）”を制作、全国の地方自治体（都道府県、市町村）に向けて配布、同制度の理解を深めてもらうための活動を実施した。また、さらなる活用促進に向けた次の取組みについて議論・検討を行った。
- b) 法制化の検討については、資格制度・法制化特別WGとの連携を図りながら検討を進める予定であったが、平成29年度は具体的な活動はない。

2. 実績報告

- ・第1回委員会：平成29年4月10日
過年度実施の、登録制度活用実態アンケート調査結果を踏まえ、登録制度紹介パンフレットの原稿内容・構成等について検討・議論。
- ・第2回委員会：平成29年5月26日
登録制度紹介パンフレットについて、複数案を作成、比較検討、内容のブラッシュアップについて検討・議論。
- ・第3回委員会：平成29年6月23日
パンフレットの配布にあたって、配布部数、配布方法、支部への協力要請内容等について検討・議論。
- ・第4回委員会：平成29年7月13日
パンフレット（最終原稿）について確認。配布手法について、引き続き、検討・議論。

併せて、登録制度の活用実態をさらに精査するための追加調査の企画について検討・議論。

- ・第5回委員会：平成29年9月29日
パンフレット配布の協会支部への協力要請、配布対象・方法・必要部数等の事前確認。併せて、追加実態調査の企画について検討・議論。
- ・第6回委員会：平成29年10月20日
パンフレット印刷手配、協会支部経由での地方自治体への配布について検討・議論。
- ・第7回委員会：平成29年11月22日
次年度の実態調査（ヒアリング）の調査対象の選定、調査内容（掘下げ）、今後の手順について検討・議論。
- ・第8回委員会：平成29年12月22日
パンフレット配布にあたっての協会支部との確認・調整について検討・議論。次年度の実態調査方針と次期中期行動計画に向けた専門委員会の取組み（全般）について検討・議論。
- ・第9回委員会：平成30年3月2日
次年度及び次期中期行動計画に向けた取組み（全般）について検討・議論。

3. 次年度の活動について

地方自治体の登録制度活用実態を、さらに掘り下げ確認するための実態調査（ヒアリング）を企画中である。

さらに、現中期中期行動計画の最終年としての活動総括及び次期中期行動計画への方針検討を進める。また、法制化の検討については、平成29年度は具体的な検討ができなかったが、引き続き、長期的テーマとして捉え、専門委員会での検討・議論を継続する。

（登録制度専門委員会委員長 仁賀木 康之）